



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL https://www.hc-kohnan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	441,222	△0.2	25,788	△16.6	24,206	△18.7	15,590	△16.4
2021年2月期	442,070	18.0	30,919	54.1	29,774	57.4	18,649	57.6

(注) 包括利益 2022年2月期 15,754百万円 (△15.7%) 2021年2月期 18,698百万円 (57.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	489.30	489.16	11.3	6.1	6.1
2021年2月期	561.27	561.11	14.5	7.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	398,076	142,444	35.8	4,531.40
2021年2月期	395,095	133,287	33.7	4,104.73

(参考) 自己資本 2022年2月期 142,444百万円 2021年2月期 133,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	17,436	△12,677	△7,286	12,224
2021年2月期	35,122	△15,218	△17,200	14,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	29.00	—	32.00	61.00	1,981	10.9	1.6
2022年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,273	14.3	1.6
2023年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		18.1	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	226,800	2.5	16,200	0.9	15,300	0.8	9,900	△2.4	310.70
通期	447,700	3.9	26,000	0.6	24,400	0.6	15,800	1.0	495.87

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	34,682,113株	2021年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2022年2月期	3,247,218株	2021年2月期	2,210,566株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	31,862,633株	2021年2月期	33,227,557株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	395,357	△0.6	25,410	△16.1	23,774	△18.3	15,423	△15.1
2021年2月期	397,622	16.7	30,291	46.1	29,098	49.5	18,160	51.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	484.05	483.91
2021年2月期	546.56	546.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	379,973	141,800	37.3	4,510.92
2021年2月期	377,613	133,014	35.2	4,096.33

(参考) 自己資本 2022年2月期 141,800百万円 2021年2月期 133,014百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203,800	2.7	14,900	0.8	9,400	△4.8	295.01
通期	400,700	3.9	23,900	0.5	15,600	1.1	489.60

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD.の決算日は12月末日であり、連結決算日(2月末日)との間には2ヶ月の差異があります。

当連結会計年度につきましては、同社の12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年4月11日(月)及び4月14日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

3. 「2022年2月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、ワクチン接種の普及拡大によって経済活動が正常化に向かう動きも見受けられましたが、新たな変異株による感染再拡大によって外出自粛等の行動制限が断続的に続きました。さらに、資源価格の高騰や生活必需品の物価上昇等も加わり、個人消費を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、2021年4月に、「第3次中期経営計画～ずっと大好きや！！コーナン～これからもあなたにぴったり」を公表しました。今次中期経営計画では、全ての経営活動を「お客様視点」へ転換させるべく、「変革」をスローガンに5つの重点戦略を打ち出し、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン13店舗、コーナンプロ5店舗、CAMP DEPOT 5店舗、KOHNAN VIETNAM 2店舗、建デポ3店舗を出店した他、ホームセンターコーナン3店舗、コーナンプロ1店舗、建デポ1店舗を閉店したため、当連結会計年度末現在の店舗数は502店舗（ホームセンターコーナン308店舗、コーナンプロ102店舗、CAMP DEPOT 6店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗、KOHNAN VIETNAM 8店舗、建デポ直営店66店舗・FC店2店舗）となりました。

なお、KOHNAN VIETNAM CO., LTD. の当連結会計年度は、2021年1月1日から2021年12月31日であるため、当連結会計年度末現在の店舗数は、2021年12月31日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が441,222百万円（前期比0.2%減）、経常利益は24,206百万円（前期比18.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,590百万円（前期比16.4%減）となりました。

商品部門別に見ると、前期の新型コロナウイルス関連需要急拡大の反動により日用品、薬品等を中心としたハウスキーピング部門が伸び悩みました。一方で、消費者の購買行動の変化等により木材・建材、工具等を中心としたホームインフラメント部門が好調に推移に推移しました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は398,076百万円となり、前連結会計年度と比較して2,980百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の増加4,867百万円、売掛金の増加2,067百万円、現金及び預金の減少2,439百万円、固定資産の減少1,480百万円などです。

負債総額は255,632百万円となり、前連結会計年度と比較して6,176百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の増加2,750百万円、未払法人税等の減少3,658百万円、リース債務（1年内返済予定を含む）の減少2,098百万円、買掛金及び電子記録債務の減少1,558百万円などです。

純資産総額は142,444百万円となり、前連結会計年度と比較して9,157百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は35.8%となり、前期比2.0%向上しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,439百万円減少し、12,224百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17,436百万円（前期比17,686百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益23,177百万円、減価償却費12,982百万円に対し、売上債権の増加額2,066百万円、たな卸資産の増加額5,130百万円、仕入債務の減少額1,585百万円、法人税等の支払額11,449百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12,677百万円（前期比2,540百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9,343百万円、無形固定資産の取得による支出1,744百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,286百万円（前期比9,913百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入れによる収入101,500百万円、長期借入れによる収入26,051百万円に対し、短期借入金の返済による支出98,750百万円、長期借入金の返済による支出26,375百万円、自己株式の取得による支出4,548百万円、リース債務の返済による支出2,778百万円、配当金の支払額2,176百万円などによるものです。

	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	33.7	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、ワクチン接種の普及拡大等によって経済活動が正常化に向かう動きが期待されるものの、エネルギー・原材料価格の更なる高騰などが懸念され、先行き不透明な経営環境が継続することが想定されます。

通期の連結業績見込みとしては、営業収益447,700百万円(前期比3.9%増)、営業利益26,000百万円(前期比0.6%増)、経常利益24,400百万円(前期比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15,800百万円(前期比1.0%増)と見込んでおります。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績見込みは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期比については、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,681	12,242
売掛金	8,569	10,636
商品及び製品	88,245	93,113
原材料及び貯蔵品	788	1,115
前渡金	65	29
前払費用	4,355	4,546
その他	2,720	2,204
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	119,422	123,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,921	109,851
機械装置及び運搬具(純額)	1,244	1,018
工具、器具及び備品(純額)	4,991	5,063
土地	49,623	50,191
リース資産(純額)	22,287	20,559
建設仮勘定	699	887
有形固定資産合計	189,767	187,571
無形固定資産		
商標権	3,743	3,410
顧客関連資産	2,762	2,536
のれん	16,403	15,245
借地権	4,572	4,604
ソフトウェア	910	1,947
その他	401	425
無形固定資産合計	28,793	28,169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687	3,920
長期貸付金	54	103
長期前払費用	1,391	1,378
差入保証金	45,910	46,781
退職給付に係る資産	39	97
繰延税金資産	6,018	6,123
その他	340	316
貸倒引当金	△329	△270
投資その他の資産合計	57,111	58,451
固定資産合計	275,673	274,192
資産合計	395,095	398,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,525	30,306
電子記録債務	3,445	9,105
短期借入金	6,437	9,187
1年内返済予定の長期借入金	26,113	25,741
リース債務	2,411	3,815
未払金	6,946	6,673
未払費用	3,514	3,017
未払法人税等	7,375	3,717
未払消費税等	3,475	2,993
前受収益	1,205	1,359
前受金	2,361	2,272
賞与引当金	2,134	2,259
ポイント引当金	650	705
役員賞与引当金	211	211
その他	857	1,046
流動負債合計	104,665	102,414
固定負債		
長期借入金	85,941	85,988
リース債務	26,154	22,651
受入保証金	10,846	10,543
長期未払金	14,702	14,336
商品自主回収関連損失引当金	757	667
株式給付引当金	—	307
資産除去債務	16,095	16,356
繰延税金負債	2,307	2,109
その他	337	256
固定負債合計	157,143	153,217
負債合計	261,808	255,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,923
利益剰余金	105,532	118,946
自己株式	△8,062	△12,483
株主資本合計	133,051	142,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	142
繰延ヘッジ損益	△16	△39
為替換算調整勘定	58	235
退職給付に係る調整累計額	34	60
その他の包括利益累計額合計	235	399
純資産合計	133,287	142,444
負債純資産合計	395,095	398,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	427,124	425,704
売上原価	266,290	265,208
売上総利益	160,834	160,495
営業収入	14,945	15,517
営業総利益	175,779	176,013
販売費及び一般管理費	144,860	150,225
営業利益	30,919	25,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	129
受取保険金	143	72
為替差益	398	183
匿名組合投資利益	279	282
受取支援金収入	170	—
その他	221	266
営業外収益合計	1,300	934
営業外費用		
支払利息	2,203	2,200
その他	241	316
営業外費用合計	2,444	2,516
経常利益	29,774	24,206
特別利益		
受入保証金解約益	23	25
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	23	31
特別損失		
減損損失	2,845	971
固定資産除却損	45	62
その他	70	25
特別損失合計	2,960	1,059
税金等調整前当期純利益	26,837	23,177
法人税、住民税及び事業税	9,577	7,867
法人税等調整額	△1,389	△280
法人税等合計	8,187	7,587
当期純利益	18,649	15,590
親会社株主に帰属する当期純利益	18,649	15,590

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	18,649	15,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△17
繰延ヘッジ損益	27	△22
為替換算調整勘定	△34	176
退職給付に係る調整額	7	26
その他の包括利益合計	48	163
包括利益	18,698	15,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,698	15,754
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,922	88,755	△443	123,893
当期変動額					
剰余金の配当			△1,873		△1,873
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,649		18,649
自己株式の取得				△7,620	△7,620
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	16,776	△7,619	9,158
当期末残高	17,658	17,922	105,532	△8,062	133,051

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	111	△44	93	26	187	124,080
当期変動額						
剰余金の配当						△1,873
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,649
自己株式の取得						△7,620
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48	27	△34	7	48	48
当期変動額合計	48	27	△34	7	48	9,206
当期末残高	159	△16	58	34	235	133,287

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,922	105,532	△8,062	133,051
当期変動額					
剰余金の配当			△2,176		△2,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,590		15,590
自己株式の取得				△4,548	△4,548
自己株式の処分		0		127	127
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	13,414	△4,421	8,993
当期末残高	17,658	17,923	118,946	△12,483	142,045

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	159	△16	58	34	235	133,287
当期変動額						
剰余金の配当						△2,176
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,590
自己株式の取得						△4,548
自己株式の処分						127
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△17	△22	176	26	163	163
当期変動額合計	△17	△22	176	26	163	9,157
当期末残高	142	△39	235	60	399	142,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,837	23,177
減価償却費	12,517	12,982
のれん償却額	1,158	1,158
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△90	△90
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	307
受入保証金解約益	△23	△25
固定資産売却益	0	△5
減損損失	2,845	971
固定資産除却損	45	62
受取利息及び受取配当金	△87	△129
支払利息	2,203	2,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△610	△2,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,662	△5,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,574	△1,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	585	△481
前受金の増減額 (△は減少)	1,544	△88
その他	2,007	△254
小計	42,846	31,002
利息及び配当金の受取額	28	79
利息の支払額	△2,187	△2,196
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,565	△11,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,122	17,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,426	△9,343
無形固定資産の取得による支出	△383	△1,744
差入保証金の差入による支出	△2,540	△2,601
差入保証金の回収による収入	2,420	1,781
預り保証金の受入による収入	437	238
預り保証金の返還による支出	△825	△535
その他	98	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,218	△12,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	74,350	101,500
短期借入金の返済による支出	△82,900	△98,750
長期借入れによる収入	30,500	26,051
長期借入金の返済による支出	△26,926	△26,375
リース債務の返済による支出	△2,319	△2,778
セール・アンド・割賦バック等による収入	1,221	1,211
割賦債務の返済による支出	△1,642	△1,548
配当金の支払額	△1,872	△2,176
自己株式の取得による支出	△7,620	△4,548
その他	8	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,200	△7,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,703	△2,439
現金及び現金同等物の期首残高	11,959	14,663
現金及び現金同等物の期末残高	14,663	12,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末31百万円、11,500株、当連結会計年度末31百万円、11,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」)

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末3,996百万円、940,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(「株式給付信託(従業員持株会処分型)」)

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末428百万円、96,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末453百万円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	4,104.73円	4,531.40円
1株当たり当期純利益	561.27円	489.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	561.11円	489.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,649	15,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,649	15,590
普通株式の期中平均株式数(株)	33,227,557	31,862,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
(うちストックオプション(株))	(9,400)	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度11千株、当連結会計年度1,049千株であります。1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度11千株、当連結会計年度620千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,200,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,000百万円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 2022年4月12日から2022年9月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. その他

(1) 商品部門別売上高

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	192,590	120.1	201,114	104.4
ハウスキーピング (家庭用品)	153,423	118.0	143,383	93.5
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	67,946	113.2	68,374	100.6
その他	13,163	136.9	12,832	97.5
合計	427,124	118.6	425,704	99.7

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材・建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。